

# 5 障がい者雇用 ハローワークを通じた就職件数が過去最高を更新

厚生労働省が6月22日に発表した「令和元年度障がい者の職業紹介状況等」によると、昨年度のハローワークを通じた障がい者の就職件数は、前年度比845件(0.8%)増加の10万3,163件となり、過去最高を更新したことが明らかとなった。

厚労省では、「2018年4月の法定雇用率の引き上げにより、企業の採用意欲が高まったことが背景にあるのではないか」と指摘している。

## 就職件数が11年連続で増加

ハローワークを通じた障がい者の職業紹介状況では、就職件数が11年連続の増加で、過去最高の10万3,163件となった。

障がいの種別に見ると、身体障がい者の就職件数が2万5,484件(対前年度比1,357件、5.1%減)、知的障がい者が2万1,899件(同335件、1.5%減)、精神障がい者が4万9,612件(同1,572件、3.3%増)、その他の障がい者が6,168件(同965件、18.5%増)となった。

身体障がい者の就職件数の減少について、厚労省では、「聴覚・言語障がいや体幹の重度障がい者の就職件数の減少が影響したのではないかと説明している。

## 新規求職申込件数は22万件強

新規求職申込件数は、対前年度比1万1,958件(5.7%)増加の22万3,229件となり、過去最高を更新した。

障がいの種別で見ると、身体障がい者が6万2,024件(対前年比806件、1.3%増)、知的障がい者が3万6,853

件(同1,023件、2.9%増)、精神障がい者が10万7,495件(同6,162件、6.1%増)、その他の障がい者が1万6,857件(同3,967件、30.8%増)といずれも増加している。

## 就職率は前年度比2.2%減の46.2%

一方、就職率(就職件数/新規求職申込件数)は46.2%で前年度(48.4%)より2.2%減少した。

障がいの種別に見ると、身体障がい者が41.1%(対前年度2.7%減)、知的障がい者が59.4%(同2.7%減)、精神障がい者が46.2%(同1.2%減)、その他の障がい者が36.6%(同3.8%減)となり、いずれも前年度比で減少している。

## 就職件数「医療福祉」が3割強

就職件数を産業別に見ると、「医療福祉」(3万5,744件、34.6%)、「製造業」(1万3,418件、13.0%)、「卸売小売」(1万2,357件、12.0%)、「サービス業」(1万524件、10.2%)などとなっている。

障がいの種別に見ても、ほぼ同様の傾向を示す。いずれにおいても「医療福祉」が3割程で最多を占め、身体障がい者では7,700件(30.2%)、精神障がい者では1万9,057件(38.4%)、知的障がい者では6,918件(31.6%)、その他の障がい者では2,069件(33.5%)となっている。

## 職業別では「運搬・清掃・包装等の職業」が最多

職業別に就職状況を見ると、「運搬・清掃・包装等の職業」(3万4,539件、

33.5%)、「事務的職業」(2万4,041件、23.3%)、「サービスの職業」(1万2,639件、12.3%)「生産工程の職業」(1万1,894件、11.5%)の順となる。

障がいの種別に見ると、身体障がい者では、「事務的職業」(7,510件、29.5%)の割合が最も高く、精神障がい者では、「運搬・清掃・包装等の職業」(1万6,503件、33.3%)、知的障がい者は「運搬・清掃・包装等の職業」(1万279件、46.9%)、その他の障がい者は「事務的仕事」(1,706件、27.7%)が最多となっている。

## 解雇理由は「事業廃止」が最多

一方、ハローワークに届出のあった障がい者の解雇者数は2,074人で、前年度(1,980人)より94人増加した。解雇理由は、「事業廃止」が1,053人(前年度1,094人)、「事業縮小」が830人(同745人)、「その他」が191人(同141人)となっている。

## 障がい特性に応じた就職支援を

ハローワークでは、就職を希望する障がい者の求職登録を行い、専門の職員・職業相談員がケースワーク方式により、障がいの態様や適性、希望職種等に応じ、きめ細かな職業相談、職業紹介、職場適応指導を実施している。

また、障がい者を雇用している事業主、雇い入れようとしている事業主に対しては、雇用管理上の配慮等についての助言を行い、必要に応じて「地域障害者職業センター」等の専門機関の紹介や各種助成金(トライアル雇用助成金、特定求職者雇用開発助成金等)の案内を行っている。(調査部)